

株主各位

「第73回定時株主総会招集ご通知」に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第73回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nito.co.jp/IR/>）に掲載しております。

日東工業株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 33社
- (2) 主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)ECADソリューションズ、サンテレホン(株)、南海電設(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD

連結子会社であったGathergates Group Pte Ltdの子会社2社は2020年3月9日付けで清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

- (3) 主要な非連結子会社名 International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd
- (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社（International Switching Equipment Inc.）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業（中国）有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、日東工業（中国）有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社については、2020年1月1日から2020年12月31日までの損益計算書及び2020年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

④ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、(株)ECADソリューションズ、北川工業(株)及びSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONは5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)及び(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当連結会計年度計上額

当連結会計年度において減損の兆候があると判断した資産グループについて減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失の計上はありません。

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産34,809百万円を計上しています。このうち、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社（以下、Gathergatesグループという。）が保有する有形固定資産残高は1,275百万円であり、連結総資産の1.0%を占めています。

Gathergatesグループは国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候があると認められる場合には減損テストが実施されます。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額としては正味売却価額を用いており、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りにより、回収可能価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Gathergatesグループにおいては、主要な販売市場の競争激化による売上高の減少により継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候が認められ、当連結会計年度において減損テストを実施しています。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、当連結会計年度における減損損失の計上は不要と判断しています。

しかしながら、回収可能価額としては正味売却価額を用いていることから、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格が下落した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 79,909百万円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 28百万円 |
| 3. 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は466百万円です。 | |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	43,000	-	-	43,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,539,871	440	2,942	2,537,369

（注）当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式68,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 440株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 42株

株式給付信託（BBT）からの払出による減少 2,900株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,418	35	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	810	20	2020年9月30日	2020年12月8日

（注）1. 2020年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式71,600株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 2020年11月9日取締役会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式68,700株に対する配当金1百万円が含まれています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2021年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,864	46	2021年3月31日	2021年6月30日

（注）2021年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式68,700株に対する配当金3百万円が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定し、資金調達については銀行並びにグループ企業間からの借入による方針としています。

それぞれのリスクについては、与信管理規程及び資金運用規程に沿ってリスク低減を図るとともに、上場株式等については定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	35,211	35,211	－
(2) 受取手形及び売掛金	33,156	33,156	－
貸倒引当金	△222	△222	－
	32,934	32,934	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,836	2,835	△1
資産合計	70,982	70,981	△1
(1) 支払手形及び買掛金	12,585	12,585	－
(2) 短期借入金	3,133	3,133	－
(3) 未払法人税等	1,946	1,946	－
負債合計	17,665	17,665	－

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額269百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めていません。

2. 時価の算定方法については、短期間で決済され帳簿価額と時価がほぼ等しい資産及び負債は、当該帳簿価額により、投資有価証券は、市場価格や取引相場価額、取引金融機関の提示価格等によっています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

2,435円33銭

1 株当たり当期純利益

218円16銭

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は68,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は69,590株です。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社貸付金に対する貸倒引当金

(1) 当事業年度計上額

関係会社貸付金のうち、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金3,303百万円について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額698百万円を貸倒引当金として計上しています。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

Gathergates Group Pte Ltdは、主要な販売市場の競争激化により業績が低迷し、純資産が著しく悪化していることから、同社に対する貸付金は貸倒懸念債権に該当します。当該貸付金の回収不能見込額の見積りにあたっては、同社の財政状態や債務超過の程度、予算及び中期経営計画等に基づき算定を行っています。

しかしながら、同社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算及び中期経営計画等の見積りの前提が変化した場合には、翌事業年度以降において追加の貸倒引当金繰入額が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 65,360百万円
- (2) 保証債務
 下記の会社の支払債務に対し、保証を行っています。
 Gathergates Switchgear Pte Ltd 220百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 949百万円
- (4) 関係会社に対する短期金銭債務 1,129百万円
- (5) 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は332百万円です。

5. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 売上高 7,259百万円
- 仕入高 6,291
- 営業取引以外の取引高 1,794

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,539,871	440	2,942	2,537,369

（注）当事業年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式68,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

 単元未満株式の買取りによる増加 440株

減少数の内訳は、次のとおりです。

 単元未満株式の買増請求による減少 42株

 株式給付信託（BBT）からの払出による減少 2,900株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,255百万円
関係会社出資金評価損	747
減価償却費	601
賞与引当金	570
貸倒引当金	218
投資有価証券評価損	167
未払事業税	98
未払費用	87
資産除去債務	47
一括償却資産	27
未払役員退職金	10
その他	53
繰延税金資産小計	3,886
評価性引当額	△2,445
繰延税金資産合計	1,440

繰延税金負債

前払年金費用	△262
その他有価証券評価差額金	△229
圧縮記帳積立金	△96
特別償却準備金	△8
その他	△30
繰延税金負債合計	△626
繰延税金資産の純額	813

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サンテレホン㈱	所有 直接 100.0%	・当社製品・ 部品の販売 ・役員の兼職 等	・資金の借入 (注) 1 ・資金の返済	3,900 2,700	短期借入金	2,400
	南海電設㈱	所有 直接 100.0%	・電気工事の 委託 ・役員の兼職 等	・資金の借入 (注) 1 ・資金の返済	1,900 1,700	短期借入金	1,000
	Gathergates Group Pte Ltd	所有 直接 100.0%	・役員の兼職 等	・資金の貸付 (注) 1 ・資金の回収	1,028 1,028	短期貸付金 (注) 2	1,028
				・資金の貸付 (注) 1	—	長期貸付金 (注) 2	2,272
北川工業㈱	所有 直接 100.0%	・役員の兼職 等	・資金の借入 (注) 1 ・資金の返済	2,000 1,000	短期借入金	2,000	

(注) 1. 借入金及び貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。

2. Gathergates Group Pte Ltdへの貸付金に対し、698百万円の貸倒引当金を計上しています。なお、当事業年度において266百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,212円07銭
1株当たり当期純利益	179円41銭

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は68,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は69,590株です。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。